



2020年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社 SHOEI
 コード番号 7839 URL <https://www.shoei.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 宮川 篤行

TEL 03-5688-5160

定時株主総会開催予定日 2020年12月24日

配当支払開始予定日

2020年12月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	19,479	4.6	4,740	12.8	4,746	13.6	3,348	14.1
2019年9月期	18,616	8.6	4,203	12.6	4,179	10.8	2,935	13.9

(注) 包括利益 2020年9月期 3,318百万円 (23.5%) 2019年9月期 2,687百万円 (4.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	123.88		21.8	24.3	24.3
2019年9月期	106.58		20.4	23.9	22.6

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 百万円 2019年9月期 百万円

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	20,841	15,631	75.0	582.32
2019年9月期	18,252	15,065	82.5	546.99

(参考) 自己資本 2020年9月期 15,631百万円 2019年9月期 15,065百万円

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	4,542	1,359	2,795	9,383
2019年9月期	3,382	1,050	1,284	9,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期		0.00		106.00	106.00	1,459	49.7	10.2
2020年9月期		0.00		62.00	62.00	1,664	50.0	10.8
2021年9月期(予想)		0.00		66.00	66.00		49.8	

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,070	27.7	2,600	26.5	2,610	28.1	1,820	28.8	67.80
通期	23,350	19.9	5,190	9.5	5,200	9.6	3,560	6.3	132.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社 SHOEI SALES JAPAN、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	26,843,058 株	2019年9月期	27,544,800 株
期末自己株式数	2020年9月期	114 株	2019年9月期	1,742 株
期中平均株式数	2020年9月期	27,028,537 株	2019年9月期	27,543,124 株

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	16,530	0.6	3,499	11.5	5,497	76.7	4,460	103.3
2019年9月期	16,436	6.4	3,137	2.9	3,111	0.7	2,193	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	164.38	
2019年9月期	79.65	

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	15,062	11,473	76.2	427.42
2019年9月期	12,600	9,765	77.5	354.56

(参考) 自己資本 2020年9月期 11,473百万円 2019年9月期 9,765百万円

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2021年 9月期の個別業績予想(2020年10月 1日 ~ 2021年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	18.1	1,990	15.3	2,000	46.0	1,400	55.6	52.16
通期	20,000	21.0	4,130	18.0	4,140	24.7	2,950	33.9	109.90

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更に関する注記)	14
(開示の省略)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) 生産、受注及び販売の状況	17
(3) 設備投資、減価償却、研究開発費の実績・予想値	18
(4) 連結子会社の概況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（2019年10月1日から2020年9月30日まで）における世界経済は、2月迄は概ね順調に推移しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大につれ、地域差があるものの、概ね2-3ヶ月間ロックダウン（都市封鎖）や緊急事態宣言等が出された結果、経済活動が大きく制限され、国内総生産（GDP）は大幅に落ち込みました。経済活動再開後は各国の業界や個人に対する支援に加え、金融緩和や景気刺激策もあり、消費の反動増もみられました。そのスピードと規模は地域や業界によって異なりました。

高級二輪乗車用ヘルメット市場においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、欧米では、ロックダウンにより小売店での販売が一時停止しましたが、通販部門はほぼ影響がありませんでした。ロックダウン解除後は、小売店での販売も再開され急速に需要が回復しました。アジアでは2月以降ロックダウンによる営業制限がありましたが、中国を始めとする東アジア諸国では感染が早期に収束し、消費の拡大が一気に進みました。日本市場は、二輪用品店を始めとする販売店は完全休業となるところが少なく、懸念されたほどの落ち込みは見られませんでした。

このような状況の下で、当連結会計年度における欧州での販売数量は、新型コロナ流行前（10月～1月）の好調な受注、ロックダウン解除後にその反動で各国共に需要が大幅に回復したこと、新モデルの好調な販売に支えられたことにより前年度比1%減にとどまりました。

北米市場は、新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンの影響が一時かなり深刻であったこと、及び、米国にて2代理店から1代理店に集約する過程において、もう1社の代理店在庫を継続代理店が引き取りを行ったことによる在庫調整が発生したことから、販売数量は前年度比31%減少となりました。

アジア市場全体の販売数量は、中国をはじめとする東アジアでの好調な販売が牽引し、前年度比119%増加となりました。

日本市場は、新型コロナウイルス感染の影響も限定的であった為、販売数量は前年度比1%増となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は19,479,662千円と前年度比863,422千円（4.6%）の増収にとどまりましたが、アジアを中心に高価格商品の販売が好調だったことや新型コロナウイルス感染の影響により広告宣伝や海外出張等が中止もしくは縮小となり販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益は4,740,159千円と、前年度比536,210千円（12.8%）の増益となりました。経常利益は4,746,444千円と前年度比567,043千円

（13.6%）の増益となりました。税金等調整前当期純利益は4,747,975千円と前年度比567,743千円（13.6%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は3,348,271千円と前年度比412,805千円（14.1%）の増益となりました。

(販売地域別売上高)

①日本

売上高は4,553,007千円と、前年度比4,969千円（△0.1%）の減収となりました。

②欧州

売上高は9,239,850千円と、前年度比247,857千円（2.8%）の増収となりました。

③北米

売上高は1,996,115千円と、前年度比893,555千円（△30.9%）の減収となりました。

④その他の地域（アジア、オセアニア、南米）

売上高は3,690,688千円と、前年度比1,514,090千円（69.6%）の増収となりました。

当連結会計年度の為替相場は、当社売上換算レート：1ドル＝107.93円、前年度比2.56円の円高、1ユーロ＝120.24円、前年度比3.23円の円高、海外子会社換算レート（2020年6月30日）：1ドル＝107.74円、前年度比0.05円の円高、1ユーロ＝121.08円、前年度比1.41円の円高となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染による落ち込みから回復基調にあるものの、特に欧米を中心に新型コロナウイルス感染が再拡大するリスクを十分にはらんでおり、予断を許さない状況が続くものと思われます。

高級二輪乗車用ヘルメット市場については、欧州においては、仮に再度ロックダウン等経済活動に関する規制が課せられた場合においても、飲食業、旅行関連業ほどの直接的悪影響は限定的であろうとの認識から、当期並みの堅調な販売を期待しています。北米市場は、当期に実施した主力代理店の経営刷新、在庫調整も落ち着くなか、販売増を見込んでおります。アジア市場は、中国を中心に引き続き需要が拡大しており、当期比大幅増を見込んでおります。日本市場は、短期的には新型コロナウイルス感染対策としての二輪需要の漸増、ライダー高齢化のよい一面である高級モデルへの移行や複数個保有の傾向が今後とも続くと思われ、今期並みの堅調な販売を期待しています。

このような状況のなか、2021年9月期（2020年10月1日から2021年9月30日まで）の連結業績の見通しにつきましては、売上高23,350,000千円、当期比3,870,337千円（19.9%）の増収、営業利益5,190,000千円、当期比449,840千円（9.5%）の増益、経常利益5,200,000千円、当期比453,555千円（9.6%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益3,560,000千円、当期比211,728千円（6.3%）の増益としております。為替レートにつきましては、通期平均で1ドル=100円、1ユーロ=120円を前提としております。新型コロナウイルス感染の影響につきましては、欧米にて現状程度の営業規制（完全都市封鎖ではなく、業種や時間帯による部分的ロックダウン）が断続的に来春まで続くことを前提としております。

※ 業績見通しにつきましては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び総資産の分析

(総資産)

当連結会計年度末における資産の残高は20,841,411千円で、前年度比2,589,296千円増加致しました。主な変動要因は、受注増による棚卸資産1,611,992千円、設備投資による有形固定資産が665,638千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は5,210,353千円で、前年度比2,024,093千円増加となりました。主な変動要因は、買掛金が1,162,381千円、未払法人税等が222,317千円、リース債務が271,615千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は15,631,057千円で、前年度比565,203千円増加となりました。主な変動要因は、利益剰余金が593,605千円増加、為替換算調整勘定が53,121千円減少したことによるものです。

(次期の見通し)

2021年9月期の総資産は当連結会計年度末比で2,582,993千円増加し23,424,405千円、負債は725,451千円増加し5,935,805千円、純資産は1,857,541千円増加し17,488,599千円となる見通しです。

② キャッシュ・フローの分析

(当期のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と表示します。）の残高は、前年度末に比べ364,912千円（4.0%）増加し、9,383,136千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による資金は、4,542,016千円の増加（前年度は3,382,735千円の増加）となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益による資金の増加4,747,975千円、仕入債務の増加による増加額1,168,499千円、減価償却費による資金の増加907,341千円であり、主な減少は、たな卸資産の増加による減少額1,627,485千円、法人税等の支払による資金の減少1,181,211千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による資金は、1,359,716千円の減少（前年度は1,050,177千円の減少）となりました。主な内訳は、守衛棟の建替え及び降雨試験室の増築、並びに生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得1,230,634千円、システム導入による無形固定資産の取得41,423千円、子会社への貸付け81,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による資金は、2,795,109千円の減少（前年度は1,284,743千円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額1,457,330千円及び自己株式の取得1,293,176千円によるものです。

(次期の見通し)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,711,571千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは1,450,009千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1,664,262千円減少する見通しであり、2021年9月期末の資金残高は1,597,299千円増加し10,980,435千円になる見通しです。

③ キャッシュ・フロー指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率 (%)	81.7	81.5	82.5	75.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	318.5	403.1	341.8	449.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,692.5	84,239.6	43,866.7	754.5

(注) 1 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によって算出しております。

3 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の算出に当たり、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当性を重視し、業績に連動した成果配分並びに財務体質、経営基盤強化のため株主資本の充実を基本方針としております。連結配当性向につきましては、50%を目処とした期末配当を実施する所存であります。また、2020年8月20日の適時開示でお知らせの通り株主優待制度を導入致します。

上記基本方針に則り、期末配当金は1株につき62円（前期比9円増（※））とさせていただきます予定であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、中長期的視野に立って、新製品開発のための研究開発及び設備投資のために振り向けるとともに今後の事業展開の備えとする考えであります。

次期の期末配当金につきましては、1株につき66円（当期比4円増）を予定しております。

※2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当金を算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,018,639	9,383,136
受取手形及び売掛金	2,233,168	1,931,140
商品及び製品	1,227,427	2,506,584
仕掛品	661,877	812,916
原材料及び貯蔵品	703,465	885,261
為替予約	19,524	-
その他	820,832	1,069,399
貸倒引当金	△5,726	△5,065
流動資産合計	14,679,209	16,583,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,166,936	3,334,367
減価償却累計額	△2,145,319	△2,171,539
建物及び構築物 (純額)	1,021,617	1,162,827
機械装置及び運搬具	3,355,870	3,681,397
減価償却累計額	△2,082,628	△2,363,868
機械装置及び運搬具 (純額)	1,273,241	1,317,529
工具、器具及び備品	4,537,736	4,888,988
減価償却累計額	△4,235,723	△4,419,589
工具、器具及び備品 (純額)	302,013	469,399
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	74,824	115,446
使用権資産	-	272,131
有形固定資産合計	2,883,240	3,548,878
無形固定資産	65,696	104,126
投資その他の資産		
繰延税金資産	413,605	402,094
その他	210,363	202,938
投資その他の資産合計	623,969	605,033
固定資産合計	3,572,905	4,258,037
資産合計	18,252,115	20,841,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,905	1,658,287
リース債務	-	45,034
未払金	307,291	383,722
未払法人税等	650,191	872,509
賞与引当金	223,200	236,900
その他	563,518	833,884
流動負債合計	2,240,108	4,030,337
固定負債		
リース債務	-	226,581
役員退職慰労引当金	151,743	137,978
退職給付に係る負債	753,103	774,075
資産除去債務	41,306	41,380
固定負債合計	946,152	1,180,016
負債合計	3,186,260	5,210,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	13,981,413	14,575,019
自己株式	△1,983	△276
株主資本合計	15,765,829	16,361,142
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△511,702	△564,824
退職給付に係る調整累計額	△188,272	△165,260
その他の包括利益累計額合計	△699,975	△730,084
純資産合計	15,065,854	15,631,057
負債純資産合計	18,252,115	20,841,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	18,616,239	19,479,662
売上原価	11,104,082	11,309,824
売上総利益	7,512,156	8,169,837
販売費及び一般管理費		
販売手数料	66,399	61,806
荷造運搬費	238,299	248,620
広告宣伝費	724,575	688,986
貸倒引当金繰入額	△273	1,893
役員報酬	155,905	141,885
給料及び賞与	750,545	790,758
賞与引当金繰入額	9,800	10,100
退職給付費用	46,327	32,556
役員退職慰労引当金繰入額	36,367	26,902
保険料	96,137	95,210
減価償却費	63,407	118,398
支払手数料	306,145	373,394
その他	814,568	839,164
販売費及び一般管理費合計	3,308,207	3,429,677
営業利益	4,203,949	4,740,159
営業外収益		
受取利息	2,435	1,607
受取保険金	1,045	839
補助金収入	7,146	13,831
源泉所得税還付金	-	5,681
雑収入	9,800	21,439
営業外収益合計	20,428	43,400
営業外費用		
支払利息	77	6,019
為替差損	39,744	26,778
債権売却損	33	30
障害者雇用納付金	1,800	-
雑損失	3,320	4,286
営業外費用合計	44,976	37,115
経常利益	4,179,401	4,746,444
特別利益		
固定資産売却益	830	1,531
特別利益合計	830	1,531
税金等調整前当期純利益	4,180,232	4,747,975
法人税、住民税及び事業税	1,257,283	1,393,320
法人税等調整額	△12,516	6,384
法人税等合計	1,244,766	1,399,704
当期純利益	2,935,465	3,348,271
親会社株主に帰属する当期純利益	2,935,465	3,348,271

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	2,935,465	3,348,271
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△233,106	△53,121
退職給付に係る調整額	△15,091	23,012
その他の包括利益合計	△248,198	△30,109
包括利益	2,687,267	3,318,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,687,267	3,318,161

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,394,778	391,621	12,326,708	△1,568	14,111,539
当期変動額					
剰余金の配当			△1,280,760		△1,280,760
親会社株主に帰属する当期純利益			2,935,465		2,935,465
自己株式の取得				△415	△415
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,654,705	△415	1,654,290
当期末残高	1,394,778	391,621	13,981,413	△1,983	15,765,829

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△278,595	△173,181	△451,777	13,659,762
当期変動額				
剰余金の配当				△1,280,760
親会社株主に帰属する当期純利益				2,935,465
自己株式の取得				△415
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△233,106	△15,091	△248,198	△248,198
当期変動額合計	△233,106	△15,091	△248,198	1,406,091
当期末残高	△511,702	△188,272	△699,975	15,065,854

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,394,778	391,621	13,981,413	△1,983	15,765,829
当期変動額					
剰余金の配当			△1,459,782		△1,459,782
親会社株主に帰属する当期純利益			3,348,271		3,348,271
自己株式の取得				△1,293,176	△1,293,176
自己株式の消却			△1,294,883	1,294,883	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	593,605	1,707	595,312
当期末残高	1,394,778	391,621	14,575,019	△276	16,361,142

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△511,702	△188,272	△699,975	15,065,854
当期変動額				
剰余金の配当				△1,459,782
親会社株主に帰属する当期純利益				3,348,271
自己株式の取得				△1,293,176
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△53,121	23,012	△30,109	△30,109
当期変動額合計	△53,121	23,012	△30,109	565,203
当期末残高	△564,824	△165,260	△730,084	15,631,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,180,232	4,747,975
減価償却費	868,192	907,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,678	△595
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,500	13,700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36,367	△13,764
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74,133	53,856
受取利息及び受取配当金	△2,435	△1,607
受取保険金	△1,045	△839
補助金収入	△7,146	△13,831
支払利息	77	6,019
為替差損益 (△は益)	△3,966	△25,792
固定資産売却損益 (△は益)	△830	△1,531
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,011	290,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△149,038	△1,627,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141,758	1,168,499
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△124,682	△131,845
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	110,676	328,604
その他	△99,737	10,689
小計	4,643,847	5,709,687
利息及び配当金の受取額	2,435	1,607
保険金の受取額	1,045	839
補助金の受取額	7,146	13,831
利息の支払額	△77	△6,019
法人税等の支払額	△1,275,399	△1,181,211
法人税等の還付額	3,737	3,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,382,735	4,542,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△990,121	△1,230,634
有形固定資産の売却による収入	1,698	1,531
無形固定資産の取得による支出	△19,418	△41,423
貸付けによる支出	-	△81,000
その他	△42,335	△8,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,050,177	△1,359,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△415	△1,293,176
配当金の支払額	△1,282,240	△1,457,330
リース債務の返済による支出	△2,088	△44,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,284,743	△2,795,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144,569	△22,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	903,244	364,912
現金及び現金同等物の期首残高	8,114,979	9,018,224
現金及び現金同等物の期末残高	9,018,224	9,383,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 6社
- ・連結子会社の名称
SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION
SHOEI (EUROPA) GMBH
SHOEI DISTRIBUTION GMBH
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL
SHOEI ITALIA S. R. L.
株式会社SHOEI SALES JAPAN

上記のうち、株式会社SHOEI SALES JAPANについては、当連結会計年度において新たに設立された重要な子会社となるため、連結の範囲に含めております。

2 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 1社
- ・非連結子会社の名称 SHOEI ASIA CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 0社

持分法を適用していない非連結子会社（SHOEI ASIA CO., LTD.）は当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION、SHOEI (EUROPA) GMBH、SHOEI DISTRIBUTION GMBH、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL、SHOEI ITALIA S. R. L. の事業年度の末日は、6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

a 製品

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。在外連結子会社は主に移動平均法による低価法によっております。

b 仕掛品、原材料

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

② デリバティブ

当社は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	7年～45年
機械装置及び運搬具	4年～8年
工具、器具及び備品	2年～10年

② 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込金額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 退職給付における簡便法の採用

当社の一部の従業員に対する追加の退職金制度及び一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日における直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方針

① ヘッジ会計の方法

当社は繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当社

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：売掛金、予定取引

③ ヘッジ方針

当社は外貨建資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社は時価との比較分析により、連結会計年度末にその有効性評価を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外子会社において、当連結会計年度の期首より、国際財務報告基準16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。

この結果、当連結会計年度末における連結貸借対照表は、使用権資産が272,131千円、流動負債のリース債務が45,034千円、固定負債のリース債務が226,581千円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）及び当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの製品は、その殆どが乗車用ヘルメットであり、当該製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州			北米		その他	合計
	フランス	ドイツ	その他	米国	その他		
4,557,976	2,086,805	2,312,492	4,592,694	2,694,888	194,783	2,176,598	18,616,239

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
岡田商事(株)	2,791,787	ヘルメット関連事業
HELMET HOUSE INC.	2,393,479	ヘルメット関連事業

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの製品は、その殆どが乗車用ヘルメットであり、当該製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州			北米		その他	合計
	フランス	ドイツ	その他	米国	その他		
4,553,007	2,019,385	2,281,119	4,939,345	1,849,553	146,562	3,690,688	19,479,662

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
岡田商事(株)	3,320,731	ヘルメット関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	546円99銭	582円32銭
1株当たり当期純利益	106円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	123円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,935,465	3,348,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,935,465	3,348,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,543	27,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

開示すべき事項が生じたときは、その時点で直ちに開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

期別	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	17,665,806	110.5
官需用ヘルメット	47,347	59.7
その他	1,601,525	127.9
合計	19,314,679	111.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

期別	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)			
	受注金額 (千円)	前期比 (%)	期末受注残高 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	20,967,751	118.3	7,640,649	178.9
官需用ヘルメット	75,085	96.5	11,350	139.7
その他	1,962,603	118.5	410,124	159.0
合計	23,005,440	118.2	8,062,124	177.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

期別	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	17,597,433	103.8
官需用ヘルメット	71,857	88.5
その他	1,810,371	114.4
合計	19,479,662	104.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
岡田商事株	2,791,787	15.0	3,320,731	17.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値

	2019年9月期 (実績)	2020年9月期 (実績)	前期比 (%)	2021年9月期 (予想)	当期比 (%)
設備投資(千円)	1,055,350	1,296,824	122.9	1,305,802	100.7
減価償却費(千円)	867,646	907,341	104.6	1,111,945	122.6
研究開発費(千円)	147,017	134,324	91.4	264,645	197.0

(4) 連結子会社の業績の概況

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
SHOEI (EUROPA) GMBH	471,718	207,591	148,503	1,126,130	2,893,688
SHOEI DISTRIBUTION GMBH	3,816,722	396,524	274,507	1,899,653	2,714,388
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL	3,422,373	422,485	291,087	1,255,670	1,644,880